



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,079	13.2	501	△1.8	545	△1.8	367	1.8
28年3月期第3四半期	8,905	11.0	510	33.9	555	40.7	361	58.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 416百万円 (22.5%) 28年3月期第3四半期 339百万円 (21.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	50.11	—
28年3月期第3四半期	49.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,823	5,248	53.4
28年3月期	10,503	4,905	46.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,248百万円 28年3月期 4,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△3.9	520	△23.1	570	△22.5	350	△27.2	47.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	7,500,000 株	28年3月期	7,500,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	164,493 株	28年3月期	164,493 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,335,507 株	28年3月期3Q	7,335,507 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、低調な外需や円高による企業収益の下振れから設備投資も低迷しており、加えて雇用環境の改善は進んでいるものの個人消費の回復も緩やかで、依然足踏みの状態が続いています。

建設業界におきましては、民間工事が牽引する格好で業界全体の受注高はプラスで推移しており、鋼材価格をはじめとして資材費も安定し、好調な収益環境が続いております。一方、運輸業界におきましては、貨物輸送量は低迷し、燃料価格下落の恩恵を受けているものの厳しい業界環境にあります。

このような状況の下で、当第3四半期連結累計期間における建設事業の受注高は、前年同期比1億40百万円増加の100億68百万円となり、通期受注計画130億円に対する進捗率は77.5%であり、手持ちの繰越工事残高も堅調に推移しております。

売上高につきましては、建設事業における期首繰越工事、年度内受注工事ともに施工進捗が順調で、運輸事業も前年以上の輸送量を確保できたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11億73百万円増加の100億79百万円となりました。

次に、利益につきましては、建設事業の利益率低下の影響から、当第3四半期連結累計期間の営業利益は5億1百万円で前年同期比9百万円の減益、経常利益は5億45百万円で前年同期比10百万円の減益となりました。しかし、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期比6百万円増益の3億67百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	99億33百万円（前年同期比 13.3%増）	4億82百万円（前年同期比 2.9%減）
・運輸事業	1億45百万円（前年同期比 5.8%増）	19百万円（前年同期比 36.0%増）

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は80億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億21百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の債務の支払が進展する一方、未収入金の回収が進んだことにより、受取手形・完成工事未収入金等が17億21百万円減少し、現金預金が6億65百万円増加したことによるものであります。

固定資産は17億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が時価上昇により57百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は98億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億79百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は42億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億31百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務の決済進展により、支払手形・工事未払金等が4億92百万円減少し、未払法人税等が1億56百万円減少したことに加え、流動負債その他が3億29百万円、未成工事受入金が32百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が12百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は45億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億23百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は52億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加2億94百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加49百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.4%（前連結会計年度末は46.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,506,992	4,172,150
受取手形・完成工事未収入金等	5,245,461	3,524,254
未成工事支出金	29,545	267,133
材料貯蔵品	2,526	1,223
繰延税金資産	48,866	29,381
その他	21,653	139,328
貸倒引当金	△63,250	△63,250
流動資産合計	8,791,796	8,070,222
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	329,231	327,022
機械、運搬具及び工具器具備品	286,101	283,646
土地	736,814	736,814
建設仮勘定	—	1,418
減価償却累計額	△480,069	△479,121
有形固定資産合計	872,077	869,779
無形固定資産		
投資その他の資産	85,137	73,159
投資有価証券	630,998	688,800
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	56,686	54,677
その他	43,907	44,087
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	754,832	810,804
固定資産合計	1,712,048	1,753,743
資産合計	10,503,844	9,823,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,293,305	3,801,243
未払法人税等	192,346	36,295
未成工事受入金	375,946	343,059
完成工事補償引当金	7,000	8,000
賞与引当金	38,400	16,000
その他	412,953	83,819
流動負債合計	5,319,951	4,288,418
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,746	32,282
退職給付に係る負債	229,580	242,453
その他	11,840	11,840
固定負債合計	278,167	286,575
負債合計	5,598,118	4,574,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	3,728,018	4,022,231
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	4,844,990	5,139,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,734	109,768
その他の包括利益累計額合計	60,734	109,768
純資産合計	4,905,725	5,248,972
負債純資産合計	10,503,844	9,823,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	8,768,237	9,933,927
運輸事業売上高	137,135	145,154
売上高合計	8,905,373	10,079,082
売上原価		
完成工事原価	7,916,463	9,095,084
運輸事業売上原価	102,110	99,975
売上原価合計	8,018,574	9,195,059
売上総利益		
完成工事総利益	851,774	838,842
運輸事業総利益	35,024	45,179
売上総利益合計	886,799	884,022
販売費及び一般管理費	376,021	382,457
営業利益	510,777	501,565
営業外収益		
受取利息	3,014	2,804
受取配当金	9,204	8,196
受取賃貸料	37,570	37,252
売電収入	1,554	1,722
その他	2,350	1,406
営業外収益合計	53,694	51,383
営業外費用		
賃貸費用	6,170	6,189
売電費用	2,672	1,420
その他	559	271
営業外費用合計	9,402	7,881
経常利益	555,069	545,066
特別利益		
固定資産売却益	877	901
特別利益合計	877	901
特別損失		
固定資産除却損	—	1,817
特別損失合計	—	1,817
税金等調整前四半期純利益	555,946	544,151
法人税、住民税及び事業税	196,171	158,626
法人税等調整額	△1,279	17,956
法人税等合計	194,891	176,582
四半期純利益	361,055	367,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,055	367,568

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	361,055	367,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,073	49,034
その他の包括利益合計	△21,073	49,034
四半期包括利益	339,981	416,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,981	416,602
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	8,768,237	137,135	8,905,373
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,768,237	137,135	8,905,373
セグメント利益	496,531	14,246	510,777

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,933,927	145,154	10,079,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,933,927	145,154	10,079,082
セグメント利益	482,194	19,371	501,565

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報
生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成28年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成29年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成28年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	169,742	1.7	66,959	0.7	△102,783	△60.6	170,042	1.3
		民間	9,063,081	91.3	8,764,265	87.0	△298,816	△3.3	11,809,305	90.7
		計	9,232,823	93.0	8,831,224	87.7	△401,599	△4.3	11,979,347	92.0
	土木	官公庁	393,938	4.0	425,568	4.2	31,630	8.0	643,871	5.0
		民間	301,371	3.0	811,907	8.1	510,535	169.4	394,456	3.0
		計	695,309	7.0	1,237,475	12.3	542,165	78.0	1,038,327	8.0
業	計	官公庁	563,680	5.7	492,527	4.9	△71,153	△12.6	813,913	6.3
		民間	9,364,453	94.3	9,576,172	95.1	211,718	2.3	12,203,762	93.7
		計	9,928,133	100.0	10,068,699	100.0	140,565	1.4	13,017,675	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成28年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成29年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成28年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	434,704	4.9	15,391	0.2	△419,313	△96.5	499,305	3.6
		民間	7,059,677	79.3	9,521,052	94.5	2,461,375	34.9	11,344,434	82.6
		計	7,494,381	84.2	9,536,443	94.7	2,042,062	27.2	11,843,739	86.2
	土木	官公庁	379,447	4.2	315,332	3.1	△64,114	△16.9	728,673	5.3
		民間	894,409	10.1	82,152	0.8	△812,257	△90.8	967,221	7.1
		計	1,273,856	14.3	397,484	3.9	△876,372	△68.8	1,695,894	12.4
業	計	官公庁	814,151	9.1	330,723	3.3	△483,427	△59.4	1,227,978	8.9
		民間	7,954,086	89.4	9,603,204	95.3	1,649,117	20.7	12,311,656	89.7
		計	8,768,237	98.5	9,933,927	98.6	1,165,689	13.3	13,539,634	98.6
運輸事業			137,135	1.5	145,154	1.4	8,019	5.8	190,654	1.4
合計			8,905,373	100.0	10,079,082	100.0	1,173,708	13.2	13,730,289	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成28年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成29年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成28年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	64,301	0.6	51,568	0.5	△12,733	△19.8	—	—
		民間	9,998,164	94.0	7,702,844	84.8	△2,295,320	△23.0	8,459,631	94.5
		計	10,062,465	94.6	7,754,412	85.3	△2,308,053	△22.9	8,459,631	94.5
	土木	官公庁	556,456	5.2	567,399	6.3	10,942	2.0	457,163	5.1
		民間	15,233	0.2	765,261	8.4	750,028	—	35,506	0.4
		計	571,689	5.4	1,332,660	14.7	760,971	133.1	492,669	5.5
業	計	官公庁	620,757	5.8	618,967	6.8	△1,790	△0.3	457,163	5.1
		民間	10,013,397	94.2	8,468,105	93.2	△1,545,292	△15.4	8,495,137	94.9
		計	10,634,155	100.0	9,087,072	100.0	△1,547,082	△14.5	8,952,300	100.0